

ている。

7. 結 び

筆者のペルー解剖は以上で終る。ところでペルーは航空便で 50 時間、船便で約 40 日、遠いといつても太平洋の対岸の国である。ペルーは漁業、農業、鉱業、林業、すべての産業資源の豊富な国で、気候もむしろ良好といつてよく、日本民族も南米ではブラジルについて多く、貿易は自由で為替管理もなく、海外に進出せざるを得ない日本にとっては、有望な市場といえる。ただ、ペルー自身日本を知らず、その上、競争相手としてすでに地盤を持つている英、米、独、仏があり、その開拓は相当多難といえる。それには、努力、熱意、親切心を核心とした、外交と技術との優秀性が必要であろうと考える。

中 近 東 へ の 日 本 技 術 の 進 出 に つ い て

鈴 木 雅 次*

中近東の諸国が、第 2 次大戦中は直接の戦場でなかつたため、戦時の利得に恵まれ、その蓄積された金を開発建設の事業へ投入して、自己の後進性除却をはからんとした。たまたま 1947 年マーシャル・プランが、米国から強く打ち出されて、まずソ連に隣するトルコに、莫大の米国資金が注ぎ込まれて、その国の開発を促進したことによって、近隣諸国の開発熱は一段と高まつた。すなわち 1950 年には、イラクに開発委員会ができ、引き続いて他の国々にも、強力なる計画委員会または開発省が設置された。それはわが国の企画庁に該当するものだが、違うところは開発事業のために、特別会計の大きな資金を、それぞれ確保しているためはるかに強力であることだ。だが終戦直後は、いづこもそうであつたごとく、政情が不安のため、計画はできても、実際の工事進捗は、必ずしも活潑とはいえなかつた。しかし 1953 年イランに、ザヘデイのクーデターがあつたのを契機として、各国における現在の主権が確立し、政党の分野もまた安定した。よつて在来の開発計画の再検討が行われ、いま施行されるものは、昨年あるいは一昨年に発足した第 2 次計画または新計画と称するものである。

計画事業内容の種類は、この地域は砂漠の国々であるから「水こそ命」水ほど尊いがまた乏しいものはない。したがつて利用すべき河の水があれば、これを貯留して、かんがいや水道に利用することが開発の主軸をなす。もちろん落差を利用しての発電、その他鉄道、道路、橋梁、港湾、洪水防御、都市計画、建築等がおもな内容である。

さて中近東の場合の開発が、他の地域の場合と最も異なることは、事業資金の裏づけが確実な点である。いま

* 正員 工博 元会長、日本大学教授

や中近東は世界の焦点に立つ。日々の新聞には、必ずこの地域の記事が大見出しでのつている。このように世紀の関心ここに集まる理由も、結局はぼう大なる石油の資源に起因する。年産 1.6 億トン、世界総額の 20%にあたる。しかも埋蔵量では 42%である。かくて、各石油会社から、採掘料として政府に納められるものの 60~70%が、その国の開発のために投入される。すなわち 400~500 億円が、各国における確実な開発財源となる。その金額はわが国の公共事業関係の予算に比して、必ずしも多いとはいえないが、人口稀少の中近東諸国にとつては、その開発資金の比率は大きい。しかもこれをまもつた工事に投じうるため、この成果は華々しい。

一般に後進国開発への援助では、技術のほかに資金をしょつて行くのが定型である。技術をカモに例えるなら、資金というネギをしょつて行かなければ受けつけてくれないのが他の例であるのに、ひとり中近東だけは、ひもつきの資金はいらず、技術だけでもよい。このことが、経済力は貧困だが技術人なら豊富にある日本にとつて、まことに好都合の場所というべきだ。しかもこの地の国々は、日本の技術に対して、いまや大きな期待を持つて、その進出と援助を鶴首して待ちつつある。適宜安打は今こそはなつべきである。

このように日本技術の進出を待望するに至つた原因について二つの見方がある。その第一は近時徳頭の民族意識、すなわちアラビア人の欧米人へのレジスタンスに関連するとの見方である。ことに昨年のスエズ動乱以来、アラビア諸国あるいはイスラム教諸国の欧米人に対する反感はますます激しくなつた。だがいくら頼にきわつても、自己の後進性を取除くための開発建設において、かりに資金のお世話にはならなくとも、これを企画し設計するために、欠くべからざる科学技術だけは、爾来すべて欧米人のご厄介になつてきたのだから、今後もそれに頼らねばならない、と思つていた。しかるに欧米以外で、同じアジアに住む日本人なら、優秀な科学技術を十分に駆使することを「発見」した。まさに彼等の驚くべき発見であつた。とくにわが国最近の招待外交によつて、次々に日本を来訪した中近東の要人たちは、大土木工事のすべてが、日本人の手によつて完成され、あるいは新鋭の大工場もまた、日本人だけで設計し運営されている事実を、まのあたり見て帰り、その国の人々へ報告する場合、異口同音に「予想を絶する進歩」という。これを伝え聞く人々もまた、ぜひ日本を見たいと思う。日本ブームの風は、中近東を吹きまくり、日本株はますます上昇し、わが国の技術への信頼はいよいよ高まる。

明後日はアスワン・ハイダム委員会の事務総長等 3 人が羽田につく。一行が日本のダムや電気などの技術を視察して、その協力を期待するとの記事が、カイロ最近の新聞ではトップ・トピックスとして特に大きく取り扱われ

た。元来カイロは、アラブ諸国の近代文化の中心として、出版物も映画も多くそこで製作されて、各国へ配給される。従つてその特大記事は、ただちに他の国々へ伝わつて、技術に関わる日本株がさらに上ることは必定と思う。

日本技術への信頼についての原因として、上記のほかもう一つの見方もある。今まで科学技術が欧米人の専売であつたから、技術者に対する報酬も高価であつて各省次官の俸給の3~4倍のものが多い。しかも開発や建設のためには多数の技術家を必要とし、現にある国の政府雇いの外人技師が80人におよぶものもあつた。これでは石油のリポートが、いくらころげ込んでも莫大な報酬でネをあげる。しかるにたまたま日本製の品物が、最近きわめて格安に市場に出まわり、例えばバグダットの女のかぶる名物アバのごときは、すべて日本の化繊との評判もある。日本品の安さを見て、「日本の技術家も安いだろう」と考えた。日本人だけが欧米の技師より安く契約することは、決して面白くない。もちろん技術のダンピングは厳に戒むべきである。さればといつて、欧米人の報酬相場から一銭も引けないと頑張るのは、幅がなさすぎる。ちなみに最近西独の技師が、意外に少い俸給で進出の動きありとの噂を各所で聞いた。これらも勘案して適正のところまで折り合うべきであろう。

さて原因はともあれ、日本株の上昇は間違いがない。従つてわが技術進出の先方における環境は、従来になく好転しつつある。だが実際問題としては、多少の困難がないとはいえない。技術進出のために、わが国が第一に打つべき手は、先方の政府すじに有力なる顧問技師を採用してもらうことである。だがそれは相手のあることから、その実現には国によつて難易がある（ある国では新しく外国人を雇う場合、必ず国会の承認を得なければならぬ）。

だが日本政府の決意一つでやれる有効な手もある。それはわが大公使館に技術アタシエを駐在させることである。早速建設、運輸、農林、通産等の各省から、連絡のため技術官を出してもらいたい。このことは、各地の大公使が痛切にその必要を感じて、いずれも強く熱望していた。そればかりでなく先方の要人たちも、これに大きな期待をかけている。近く技術協定締結の要ありと認めるイラン国における建設大臣タレガニ氏もその一人であつた。

次に重要な問題は、民間コンサルタントの進出に関する事項である。今日欧米の諸国が中近東に深く根を張つていのは、長年にわたつて官民一体となつてのたゆまざる努力の結晶であつて、フランスのごときは、それに百年の歴史を持つ。その繩張の中に、日本の技術が割り込むのに幾多の困難があるのは当然である。特に欧米には、ご承知のごとく土木関係の有力なるコンサルタント

または技術者供給の会社が大いに発達し、しかも植民地や後進方面に多くの経験を持つ。例えばデンマークのカムサック、オランダのヌデコ、その他英米独仏の大会社が各地で活躍していた。しかも当初の調査設計の費用は会社が負担し、あるいは立てかえる場合が多い。しかるにわが国では、民間コンサルタント会社の伸展は、これからという段階にあるのだから、かかる資金的の余裕はまだないようである。従つて海外に新たに進出する場合は、当初の調査資金（それはいわゆるプレリミナリー・デザインに要する程度のものにすぎないが）に対して国の保証制度、またはリスクに対する一種の保険制度を確立する必要がある。いまやアジア経済援助法の制定が、大きく論議されつつあるの際、これに関する条文を忘れないように希望する。

またすでに発足した外務省の外郭団体である国際建設技術協会（コンサルタント）、海外建設協会（コントラクター）、プラント輸出協会（工場関係）等は、いずれも相当の資金を擁しているのだから、それらを有効に活用する必要がある。なお各協会は、とりあえず重要な地へ連絡員を常置することも急務と思つた。

欧米のコンサルタント会社は、地域を一括してその中の開発計画を、自費で調査してやる例もある。イラン東北部のコック（独）、同西北部のアントロッド（仏）、クージスタン地方のリエンソール・クラブ（米）——このリエンソールは、TVA 第2代の理事長であつた——などがあるが、かりに日本が進出する場合その第一着手の地域を選ぶとすれば、わが国の気候風土に近似のカスピ海沿岸のブリュー・リボン地帯に対する統合開発計画などが最も好適と思つた。また去る7月2日に、ダマバンド山周辺に大地震があつて死者700名に達したが、この付近に高さ120mと100mのロックフィルダム185mのアーチダム、109mのバットレスダム等が計画されているが、それらに対する地震の計算と実験なら日本のお家芸、これもわが国にまかせてくれと申し入れた。それらの費用なら、わが国際建設技術協会の予算からでも支出できる。

以上は主としてコンサルタントに関する問題であるが、最後にコントラクター進出にもふれてみたい。私がかの地に行つたことを聞いて、それぞれその国一流の建設業者の社長——なかには前に道路大臣をやつた人もある——などが尋ねて来て、日本の業者との合弁を申し込むものが多かつた。だが先方の事情のよくわからないうちに、ただちに業務を始めるのは考えものであろう。幸いにわが国の大きな請負会社には、それぞれ優秀なコンサルタントを擁しているのだから、とりあえずこれを先方のエンプロイとして派遣し、その国の実状をつまびらかに調べ、確信の上立つて請負合弁の段取りへ移行したらどうかと、そのことを先方の人にも話したら、大い

に賛成していた。大公使館を通じて具体化したい（一般にこの地域に派遣される人の絶対条件として、英語もしくは仏語の会話ができる人に限る）。

要するに、中近東の後進性を除却するための建設の仕事は多い。その開発に要する事業資金は確保されている。ただし当初計画の作業関係の費用だけは、用意しなければならぬ場合もある。また日本の技術進出に対する先方の環境は、すでに良好である。だが当方にとつては、實際上多少の問題点がないとはいえない。

しかしわが国内の盛り上がる輿論を背景としての政治の方向、いかえれば国策と政府の方針が、わが技術の進出について、力強く太い線で方向づけられるならば、多少の困難も容易に解決するであろう。

また技術家自身の問題としては、われわれが長年にわたつて修得した専門を通じて、人類への幸福に大きく貢献することこそ技術家本来の悲願であるが、その悲願達成の場が、中近東の天地に明るく開かれていることを、お伝えして私の講演を終る。

欧州所見

鮫島 茂*

欧州の土産話などいままさら珍らしいことでないと思うが、私は私なりに見て来た感じを申し上げたい。私の見方の特色とでもいうものがありとすれば、日本で一通りいろいろな経験を経て、何物にもとらわれずに、側面から観察する慣習にあるものが、昔の記憶を思い出しつつ、また常に日本の現状と比較しながら見て歩いたということであろう。

私は大正の末に欧州に1年ばかりいたが、それからの30余年間に、日本は万事にまことに大きな変化をとげた。またあちらの雑誌を見ると新しいことの記事が多いなどから、定めし欧州も大戦を経て、非常に変つたことだろうと想像していた。ちょうど港湾関係の国際会議があつた機会をとらえて、かねての宿望どおり3カ月の旅をすることができた。

さていざ行つてみると、なるほどひどく変つた面もあるが、またサッパリというほど昔ながらの面もある。想像と現実は大分違う、概言すると日本ほどひどくは変らないといえるだろう。

ひどく変つたことでは、航空機便が非常に数多く便利になつたことで、距離の観念が全く薄くなつた。オートバーンといつた遠距離用大道路が欧州全面にできていゝる。その上バスや自動車が全く便利になつた。それで昔から見ると全く忙しい旅であるが、それでも十分に用が足りる。日曜も味気ないホテルで寝てもいられないから歩くというわけで結局歳のせいもあるが、相当に疲れ

* 正員 工博 元副会長

て、昔のようにノンビリした気分にはなれなかつた。

旅が便利になつたので旅行者が非常にふえた。休みというところ、盛んに他国の旅行をする。自動車に家族を乗せて歩くもの、サイクリング、リュックを背負つた者、バス借切りで歩く団体、われわれのような渡り鳥と、各層にわたり旅行が広い娯楽とリクリエーションになつて、観光が大きな産業であることが目に映る。また女性が派手な風で街頭進出のめざましいことも変つたことの一つであろう。

一方変らぬものの代表は各都市であろう。ロンドンも依然として黒い曲りくねつた街並で、見物する所は全く昔のとおりである。戦災といつてもところどころ爆撃でボカリと孔があいただけで、その跡に目をむいたような近代建築が建つたにすぎない。パリに至つては全然昔のとおり、変化は中心を外れた所にアパートが加わつただけである。しかし昔ながらの美しい都会らしい都会、永遠の都の感じがする。中小の港町を歩いたが、いずれも都市は変らぬもの、変るのは郊外だけ、全く美しいなあと感じる一方、何とはや日本の町はみずばらしいことかと慨嘆にたえない。

ドイツの町々はさすがに爆撃の跡が多い。ことにベルリンが衰へになつた。二つのベルリンになり、二つの中心街ができ、住民に昔の面影はないが、それでも家そのものは大部分は残つていゝる。ロッテルダムは中心がすっかり一新して、理想の町というものができているが、住宅街は昔のままである。アムステルダムは古い町で家々に建てた年号が書いてある。驚くことには1600年代という家になお人が住み店もやつている。パリでも裏町には家令300年級のものゝザラにあり、腰が曲つてお互いに寄り持ちしてあり、われわれ地震国の者にはゾツとする家だが、中以下の人はこんな所に住んでいる。パリの表通りの立派な家並みはナポレオン時代のものだ。内部は大改造しているが家は100年以上、またかつては世界経済を左右したといゝる、ロンドンのシターのオフィスもほとんど100年以上の代物だ。

これにくらべると、東京は地震で焼野原になり、戦災でまた荒野に帰し、そのたびごとに町を新たに作つていゝる。彼らの都会は永遠の町で耐用年数300年、われわれの都会は作つては潰し、作つては潰し、耐用年数20年か30年、全くこれでは美しい町になりようがなく、国民生計中の住居費の重圧はまぬかれようもない。土人クラスは別として、欧米アジアを通じ木の家に住んでいるのは日本だけらしい。もう日本も不燃焼の家に踏み切つてよいときだとの感を深くした。

たいていのことでは、日本はそれほど欧州に立遅れているとは思わない。ただし前に述べた都市のみずばらしさと、郊外道路の衰れさだけは、何ともひどい差異であることかと痛感する。土地の取得が極端にむづかしく、